

書 評

坂本 英夫著：農業地理学

大明堂，1987年，200頁，2,300円

農業地理学の中でも、『野菜生産の立地移動』『輸送園芸の地域的移動』など、農業立地論を柱として、園芸農業の立場から展開してきた坂本氏が、その後『現代学術の基礎』や『最近の地理学』で、地理学の一般論や、総論に関する著を発刊するなど、研究領域に多様化と深化がみられる。

このたび出版された、『農業地理学』は、著者が、「序」で述べているように、大学の「専門課程」を開始する人々を対象に想定し著わしたものであるが、入門書や概説書としてではなく、実態に即し、詳細な地域調査に立脚して内容構成しているところに特色の一端をみることができる。同時に、現状批判と、将来に対する“提言”をも含めて文章化がなされている点、興味深い。

農業地理学の対象は、農民・農村・農業の三位一体で捉え、園芸地域の構造を、村落社会や流通システム、機会費用の視角で考察し、日本の辺縁に位置する北海道と沖縄の、いわゆる“辺地”農業の分析に至っている。

序章「農業地理学の諸分野」では、分析手法として“分布論”、“土地利用論”、“農業形態論”、“地域区分論”、“立地論”、“地域構造論”を柱にする、としている。

こうした視座からのアプローチには、正確なデータの蒐集利用が不可欠であり、また費用概念の導入が望ましい、との見解を示している。地域分析の性格上、隣接科学を応用した、広い視角からの問題提起の必要性にも言及し、地理学の新しい波への注意を喚起している点も興味深い。

三部構成になっているので、中味を概略、紹介しておく。

第1部は、「農業空間の形成と維持」で、滋賀県米原町の“干拓地”と、山形県鶴岡市の“砂丘農業”、そして、大阪府門真市の“都市農業”をとりあげている。

干拓地域である米原町入江の事例では、村落形成と生産構造を「組」単位で精査した結果に基づき、耕地所有の変化などの指標で農民階層の二極分解の実態を明らかにしている。

農業経営面では、兼業化や多角的耕地利用の分析を個別調査結果にもとづき、一般化し、農村問題として生起している課題をアンケートによって整理している。

砂丘地農業は、鶴岡市のモデル農場を事例に、灌漑などの基盤整備事業と農家経営変化の構造をまとめているが、共同灌漑事業の成果にもとづき、多角的土地利用の進展と、激烈な市場競争を有利に展開している様子が伺われる。

門真市の事例は都市域農業の苦悩と矛盾を取扱った。都市の拡大が、農業地域を侵食するなかで、土地集約的、資本集約的農業経営が維持されてきているが、農業とは思われないようなマルチ経営が出現している、と述べる。

第2部の「園芸生産の地域構造」は、事例として、みかん産地の和歌山県那賀、タマネギの北見盆地、ネギ産地の天竜川下流域が、詳細なフィールド調査の結果分析として記述されている。

著者の特意とする専門分野に即して、主産地形成過程、流通組織と実態および、生産地域構造に言及している。村上節太郎氏の「柑橘出荷販売方式モデル」や、川村琢氏の「地帯別農協商人の豆類出荷方式」などひきあいに、“距離”による出荷形態、コストの違いを論じ、産地差による社会的経済的運動法則を、空間構造の中で解いている。

全国最大のタマネギ産地、北見では、先着入植者家系が、良好耕地を選択、所有しえたことによる経営上での優位性をもっていること、そのため、古参と新参の間に差異が生じた点を経営型と規模の面から分析している。

第3部の「辺地農業の発展を求めて」では、北海道と沖縄が材料とされた。

辺地、辺境の条件を、中核、中心地帯とペリフェリの関係で述べ、農協等へのアンケートから遠隔性へのイメージを蒐集した。その結果、北海道価格や土地生産力差の生ずる背景が、中央との距離の差で説明されている。

辺地性克服が“規模の経済”で行われようとしても、“ゴールなき拡大競争”は、新たな矛盾を生起していると報告する。

沖縄は、遠隔性のみでなく、多数の島嶼をもつところから、二重の辺境要素がある、としながらも、農業生産部門の多角化と、交通輸送条件の効率化で、克服しようとする傾向があるとしている。

最後に、農業地理学の学習手法に関するコメントが書かれ、新しい学徒へのイントロとして本書をしめくくっている。

著者の“考え方”が随所に述べられ、農業地理学書としてのユニーク性がかもし出されて、興味深いものがある。

(進藤 賢一・札幌大学)